

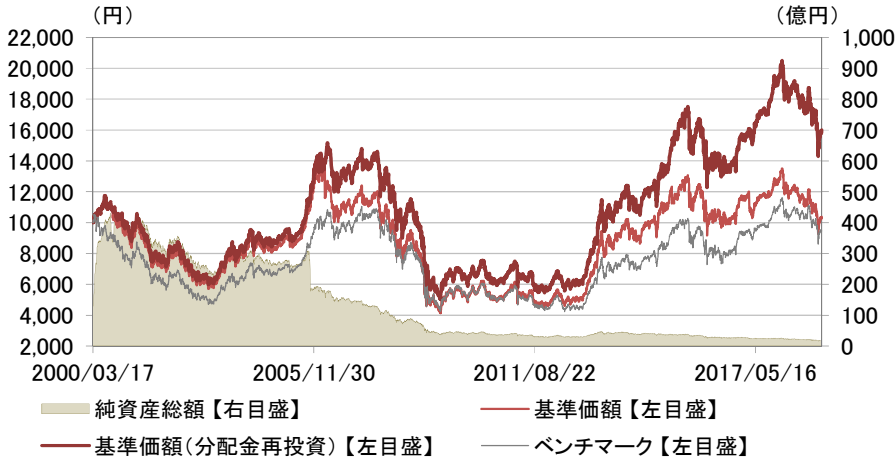
三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」

月次レポート

2019年
01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■ 基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・ベンチマークは、東証株価指数(TOPIX)です。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用している指数について」をご覧ください。
- ・ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

■ 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.8%	-6.3%	-11.2%	-18.6%	7.0%	60.0%
ベンチマーク	4.9%	-4.8%	-10.6%	-14.7%	9.5%	-4.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■ 組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	11.5%
2 情報・通信業	10.2%
3 輸送用機器	9.4%
4 医薬品	7.7%
5 化学	7.5%
6 小売業	6.9%
7 不動産業	5.6%
8 銀行業	5.3%
9 サービス業	5.0%
10 保険業	4.8%

■ 組入上位10銘柄

組入銘柄数: 60銘柄	
銘柄	業種 比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器 3.4%
2 武田薬品工業	医薬品 3.3%
3 三井不動産	不動産業 3.2%
4 ソフトバンクグループ	情報・通信業 3.1%
5 ソニー	電気機器 3.1%
6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業 3.0%
7 日本触媒	化学 2.5%
8 伊藤忠商事	卸売業 2.5%
9 オープンハウス	不動産業 2.4%
10 東レ	繊維製品 2.4%

■ 基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	10,373円
前月末比	+568円
純資産総額	17.91億円

■ 分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第37期	2018/09/18	0円
第36期	2018/03/16	200円
第35期	2017/09/19	450円
第34期	2017/03/16	1,000円
第33期	2016/09/16	0円
第32期	2016/03/16	0円
設定来累計		5,100円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■ 資産構成

	比率
実質国内株式	99.1%
内 現物	99.1%
内 先物	0.0%
コールローン他	0.9%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・業種は、東証33業種で分類しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」

月次レポート

2019年
01月31日現在

追加型投信／国内／株式

■組入全銘柄

組入銘柄数：60銘柄

銘柄	市場	業種	比率	銘柄	市場	業種	比率
1 トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	3.4%	41 ジャストシステム	東証一部	情報・通信業	1.2%
2 武田薬品工業	東証一部	医薬品	3.3%	42 LIFULL	東証一部	サービス業	1.2%
3 三井不動産	東証一部	不動産業	3.2%	43 スズキ	東証一部	輸送用機器	1.2%
4 ソフトバンクグループ	東証一部	情報・通信業	3.1%	44 日本郵政	東証一部	サービス業	1.2%
5 ソニー	東証一部	電気機器	3.1%	45 太陽誘電	東証一部	電気機器	1.1%
6 三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	3.0%	46 エイチ・アイ・エス	東証一部	サービス業	1.1%
7 日本触媒	東証一部	化学	2.5%	47 ソニーフィナンシャルホールディングス	東証一部	保険業	1.1%
8 伊藤忠商事	東証一部	卸売業	2.5%	48 昭和電工	東証一部	化学	1.1%
9 オープンハウス	東証一部	不動産業	2.4%	49 アイシン精機	東証一部	輸送用機器	1.1%
10 東レ	東証一部	繊維製品	2.4%	50 住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	1.0%
11 三菱UFJフィナンシャル・グループ	東証一部	銀行業	2.3%	51 NIPPO	東証一部	建設業	1.0%
12 リコー	東証一部	電気機器	2.3%	52 東京センチュリー	東証一部	その他金融業	1.0%
13 東京海上ホールディングス	東証一部	保険業	2.2%	53 マクロミル	東証一部	情報・通信業	1.0%
14 太平洋セメント	東証一部	ガラス・土石製品	2.2%	54 エヌ・ティ・ティ・データ	東証一部	情報・通信業	1.0%
15 SGホールディングス	東証一部	陸運業	2.1%	55 ミスミグループ本社	東証一部	卸売業	1.0%
16 SUBARU	東証一部	輸送用機器	2.1%	56 フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	0.9%
17 信越化学工業	東証一部	化学	2.0%	57 セガサミーホールディングス	東証一部	機械	0.9%
18 ユナイテッドアローズ	東証一部	小売業	2.0%	58 ヨネックス	東証一部	その他製品	0.6%
19 HOYA	東証一部	精密機器	2.0%	59 三浦工業	東証一部	機械	0.5%
20 日立製作所	東証一部	電気機器	1.9%	60 扶桑化学工業	東証一部	化学	0.5%
21 ノジマ	東証一部	小売業	1.8%				
22 KOA	東証一部	電気機器	1.6%				
23 三菱ロジスネクスト	東証一部	輸送用機器	1.6%				
24 ネクスステージ	東証一部	小売業	1.6%				
25 イベデン	東証一部	電気機器	1.5%				
26 共立メンテナンス	東証一部	サービス業	1.5%				
27 第一三共	東証一部	医薬品	1.5%				
28 第一生命ホールディングス	東証一部	保険業	1.5%				
29 任天堂	東証一部	その他製品	1.5%				
30 カプコン	東証一部	情報・通信業	1.5%				
31 エービーシー・マート	東証一部	小売業	1.5%				
32 エーザイ	東証一部	医薬品	1.5%				
33 日本新薬	東証一部	医薬品	1.4%				
34 ソフトバンク	東証一部	情報・通信業	1.4%				
35 SMC	東証一部	機械	1.4%				
36 国際石油開発帝石	東証一部	鉱業	1.4%				
37 かどや製油	東証一部	食料品	1.3%				
38 パイロットコーポレーション	東証一部	その他製品	1.3%				
39 堺化学工業	東証一部	化学	1.3%				
40 ニチレイ	東証一部	食料品	1.3%				

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・業種は、東証33業種で分類しています。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

コード	銘柄	銘柄概要	
1605	国際石油開発帝石	石油・天然ガス開発の大手。2019年3月期よりイクシスLNGプロジェクトの生産が開始、今後2～3年かけてピークまで生産を拡大させていく計画。その他に中東や東南アジアで進めているプロジェクトの探鉱・開発も含め、中長期的な利益成長力に注目。	
1881	NIPPO	JXTGホールディングスの子会社で国内最大手の道路舗装工事会社。アスファルト舗装のパイオニアとして、舗装・土木工事請負と舗装用材料の製造販売などを手掛ける。老朽化対策および防災対策としてのインフラ補強に加えて、2019年度は消費税引き上げの対策としても公共事業費は増額される見通しであり、今後の業績拡大に期待。	
2120	LIFULL	不動産情報検索サイト「HOME' S」を運営、掲載物件数で国内首位。2018年5月にアグリゲーションサイト大手・豪Mitula社の子会社化を発表。リフォーム事業など国内不採算事業からの撤退と海外事業の伸長による業績再成長に期待。	
2612	かどや製油	ごま油で国内首位。シェア約50%を有する。健康志向の高まりなどを背景にごま油の家庭用市場は拡大基調。主力の「金印純正ごま油」は600グラムの高容量品などが販売好調。ごま油市場の継続的な拡大と高付加価値商品の投入などによる業績成長に期待。	
2670	エービーシー・マート	国内靴小売市場で最大のシューズショップ「ABC-MART」を展開。Hawkins、VANSなどの自社ブランドに加えてナショナルブランドとの連携も強く、強力なマーケティング力と販売力を有する。自社ブランドの強化とネット経由の効果的なマーケティングによる利益率上昇に期待。豊富な現預金を活用した株主還元にも注目。	
2871	ニチレイ	家庭用・業務用冷凍食品で国内首位。シニア世帯や単身世帯が増加するなか冷凍食品市場は堅調に推移。炒飯などの米飯類の拡販やシニア夫婦を意識した夕食向け惣菜の拡充などでシェア拡大を狙う。生産能力増強による販売拡大とコスト削減による今後の安定的な業績成長に期待。	
3186	ネクステージ	愛知県に本社を置く中古車販売大手。ローコストオペレーションによる低価格戦略と高い商品回転率などを強みに、集客力の高い大型店を北海道から九州まで広域に展開中。買取事業や整備、保険等の付帯サービス強化も進めており、高い利益成長の継続に期待。	
3288	オープンハウス	首都圏を中心に戸建てやマンションなどの住宅分譲事業や収益不動産事業を手掛ける。都心における狭小3階建ての戸建住宅が特徴的。戸建事業でのシェア拡大に加え、名古屋、福岡など新地域への進出や企業の合併・買収(M&A)などにより、高い利益成長の持続に期待。	
3402	東レ	有機合成化学、高分子化学、バイオテクノロジー、ナノテクノロジーの技術を駆使し、様々な素材を世界に提供する。リチウムイオン電池向けセパレータフィルムや自動車・航空機の軽量化に寄与する炭素繊維などの販売拡大に期待。	
新規	3978	マクロミル	顧客企業がマーケティング戦略を策定する際に、インターネットを活用した市場調査を使ってソリューションを提供する。国内最大規模のパネル(消費者モニタ)ネットワークを有しており、高品質なアンケート調査や豊富な購買データなどの提供が強み。オンライン分野の広告費は拡大傾向にあり、今後の安定的な業績成長に期待。
4004	昭和電工	石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板、黒鉛電極など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極市況に注目。中国での電炉増設や原料であるニードルコークスの需給ひっ迫などを背景に黒鉛電極の契約価格は大幅に上昇。配当性向引き上げなどの株主還元強化にも期待。	
4062	イビデン	セラミックや電子部品の開発および製造、販売を行う。パソコンの成長鈍化などに伴い主力のICパッケージ基板などの減少が続いてきたが、今後は高付加価値かつ数量成長が期待できるサーバー向けICパッケージ基板の需要拡大などを背景とした業績の再成長に期待。	
4063	信越化学工業	シリコンウエハーと塩化ビニル樹脂で世界最大手。塩化ビニル樹脂の原料であるエチレンの内製化に注目。米国工場ではエチレンを内製化することで原料から製品までの一貫生産体制の構築に取り組んでおり、一層の収益力強化が見込まれる。豊富な現預金を活用した株主還元の強化にも期待。	
4114	日本触媒	紙おむつなどに使用される高吸水性樹脂(SAP)で世界トップシェア。原料のアクリル酸も内製しており価格競争力は高い。ベルギーでのSAP増設による販売増とSAPサブバイバルプロジェクトと呼ばれるコスト削減施策の両面での利益拡大に期待。加えて、新規事業であるリチウムイオン電池の添加剤「イオネル」にも注目。	
4368	扶桑化学工業	シリコンウエハーの表面研磨に使われるポリッシングスラリーやその原料である超高純度コロイダルシリカが主力。特に最終研磨用途向けに強み。食品の酸味料や日持向上製剤などとして用いられる各種果実酸でも国内大手。半導体市場の拡大に伴う超高純度コロイダルシリカの販売拡大に期待。	
4502	武田薬品工業	国内製薬最大手。アイルランドの製薬会社シャイアーの買収を決定。これにより売上高でグローバルトップ10に入る規模に拡大。研究開発余力の増大など統合後の両社のシナジー効果に期待。	
4516	日本新薬	希少疾患治療薬に注力する医薬品メーカー。骨髄異形成症候群治療剤「ビダーザ」などが主力製品。米国で開発を進めているデュシェンヌ型筋ジストロフィー治療薬に注目。希少疾患であり、開発に成功した場合には高薬価になることが想定される。本剤の開発進展に期待。	
4523	エーザイ	神経系、消化器系に強みを持つ医薬品メーカー。抗がん剤「レンビマ」の拡販に加え、利益成長の長期的な牽引役として注目されるアルツハイマー病治療薬の開発成功に期待。	
4568	第一三共	国内製薬大手。抗体薬物複合体をベースとしたガン開発パイプラインが順調に進捗。自社開発品であり、利益貢献度も高くなることが想定され、今後の開発動向に期待。また積極的な株主還元策についても評価。	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	低迷の続いた視聴率の改善に向けて番組編成の継続的な見直しや編成部門への権限集中が行われており、徐々に視聴率の持ち直しが進むと見込む。2018年5月に公表された中期経営計画では、中核であるフジテレビの構造改革などにより2021年3月期に営業利益325億円をめざす方針が示された。	

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

コード	銘柄	銘柄概要	
4686	ジャストシステム	日本語入力システム「ATOK」をはじめ、個人・法人向けにパッケージソフトを展開。小学生向け通信教育事業「スマイルゼミ」にも注力中。「売上高で2桁以上の成長」と「最高益の更新」をめざす方針を掲げる。安定的な業績成長に期待。	
5233	太平洋セメント	国内セメント最大手。中国、東南アジア、アメリカ西海岸などでも事業を展開する。国内のセメント需要は緩やかな減少トレンドにあるものの、2019年は日立セメントからの受託生産開始や米国での生産能力拡大による業績拡大が見込める。加えて、国内外で経済対策の公共投資拡大によるセメント需要増加にも期待。	
5713	住友金属鉱山	大手総合非鉄素材メーカー。金、銅、ニッケルなどの鉱山開発や製錬事業が主力。中期経営計画(2016年度-2018年度)では、電池材料と結晶材料の増産などで材料事業の成長をはかる。なかでもニッケルやコバルトなどはリチウムイオン電池の主要材料であり、今後、EVの普及拡大による売上増加に期待。	
6005	三浦工業	貫流ボイラで国内トップ。顧客の機器を24時間見守るオンラインメンテナンスシステムに強み。高効率ボイラの普及率が未だ低く、潜在成長性の高い海外への投資を加速している。なかでも環境規制の強まる中国での売上拡大に期待。	
6178	日本郵政	日本郵便、ゆうちょ銀行、かんぽ生命などを子会社とする日本郵政グループの持株会社。日本郵便での郵便・物流事業における料金改定による増益寄与やインターネット通販市場拡大に伴う取扱高増加に加え、国際物流事業における人員削減など、構造改革に伴う収益改善の顕在化などにも期待。	
6273	SMC	工場の生産ラインの自動化や省力化に広く使われる空気圧機器で世界トップシェア。海外営業部門の強化やグローバルベースでの生産・供給網強化を推進しており、中国・アジアでの自動化投資拡大や欧米でのシェアアップによる利益成長に期待。	
6460	セガサミーホールディングス	傘下にパチスロ大手のサミー、ゲームソフトやアミューズメント機器・施設運営大手のセガを有する。主力の遊技機事業の回復やパッケージゲームの安定成長、スマホゲームでのヒット作創出に期待。韓国でカジノ経営に参画しており、日本版統合リゾート(IR)でのカジノ事業への参入可能性にも注目。	
新規	6501	日立製作所	総合電機メーカー大手。2019年1月、英国原子力発電建設プロジェクトの凍結を正式に発表。一時的に減損損失等は発生するが、懸念案件が決着を迎えたことでリスクは後退。今後はグループ構造改革、費用効率化、IoT(Internet of Things)事業などによる成長に期待。
6758	ソニー	中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、音楽やゲームといったエンターテインメント分野ではコンテンツの強化・有効活用による収益底上げやリカーリングビジネスの強化に取り組む。ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。	
6976	太陽誘電	セラミックコンデンサー大手。セラミックコンデンサーは自動車や産業機器における電装化の進展などを背景に堅調な需要が見込まれる。加えてスマートフォンでの小型大容量品のニーズも堅調であり、中長期的な業績成長に期待。	
6999	KOA	抵抗器メーカー大手。自動車の電装化などを背景に当社の提供する高品質な抵抗器需要が増加。自動車向けは民生向けと比較し、付加価値が高いことから数量需要の増加と利益率改善に期待。今後も自動車における受動部品の中長期的な数量増加による抵抗器需要の増加にも期待。	
7105	三菱ロジスネクスト	旧ニチユ三菱フォークリフト。2017年10月、もともと子会社であったユニキャリアと経営統合し、社名を「三菱ロジスネクスト」に変更。統合シナジーとして部品供給体制の統一化や中古車ビジネスの拡大に取り組む。今後の利益率改善に期待。	
7203	トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。	
7259	アイシン精機	トランスミッションやボディ製品など幅広い商材を製造するトヨタ系列の大手自動車部品メーカー。中国でオートマチックトランスミッションの売上が拡大基調であるほか、ホンダや日産といった系列外顧客からの売上も伸長中。	
7269	スズキ	国内で軽自動車を中心に事業を展開するほか、連結子会社であるマルチ・スズキはインド自動車市場でトップシェアを有する。2015年よりインドで展開しているプレミアム車の販売網「NEXA」に注目。販売単価上昇による収益性向上に期待。	
7270	SUBARU	「レガシィ」、「フォレスター」などの車種を展開する自動車メーカー。水平対向エンジン「SUBARU BOXER」による走行安定性に加えて、運転支援システム「アイサイト」も高評価。2018年秋以降、「フォレスター」、「アウトバック」と主力車種のフルモデルチェンジが続く見込み。主力の米国市場での販売拡大に期待。	
7419	ノジマ	神奈川県を地盤とした家電量販店の展開が主力。M&Aに積極的で2015年にキャリアショップ運営の「アイ・ティ・エックス」、2017年にインターネットサービスプロバイダの「ニフティ」を買収。家電量販店の店舗数拡大に加えて、買収した「アイ・ティ・エックス」および「ニフティ」の収益改善にも期待。	
7606	ユニテッドアローズ	衣料品大手。国内市場は縮小が続く厳しい環境にあるが、Eコマース強化や不採算業態からの撤退などによる収益性改善に期待。全ブランドのポジショニングマップを見直すことで、価格帯、顧客層のブランドコンセプトを明確化し、更なるシェア拡大を図る。	
7741	HOYA	液晶パネル製造用フォトマスクなどのエレクトロニクス関連やメガネレンズやコンタクトレンズといったヘルスケア関連など光学技術を軸としたさまざまな事業を展開。豊富な現金を活用したメガネレンズ分野でのM&Aや株主還元強化に期待。	
7752	リコー	複写機大手。2017年度は構造改革を最大の経営課題と位置づけ、人員削減や拠点の統合による固定費低減を実施。引き続き米国販売体制の再建などの構造改革に取り組みつつも、今後は成長戦略の実行へと舵を切る。徹底した売価管理による収益力向上や商業印刷機の拡販などを通じた業績再成長に期待。	

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

コード	銘柄	銘柄概要
7846	パイロットコーポレーション	筆記具大手。こすると消える「フリクション」シリーズや米国で販売好調な「G-2」シリーズなどが主力。フリクションシリーズの販売がグローバルで好調なことに加えて、利益率の高い替芯の販売も増加傾向。引き続きフリクションシリーズを牽引役とした業績成長に期待。
7906	ヨネックス	バドミントン用品で世界最大手のほか、テニス用品なども製造販売。2018年5月に公表された中期経営計画では、海外売上高拡大に注力し、2021年3月期に営業利益60億円をめざす方針が示された。2018年3月期は中国での在庫調整を主因に大幅減益を余儀なくされたものの、今後の業績再成長に期待。
7974	任天堂	2017年3月に新型ゲーム機「NINTENDO SWITCH」を発売。いつでもどこでも楽しめるよう3つのプレイモードを搭載し、ゲーム需要の掘り起こしを狙う。人気ソフトの発売と合わせて今後の販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
8001	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	傘下に銀行、信託、証券、カード会社等を有する総合金融グループ。自己資本比率など財務の健全性は国内大手銀行の中でも随一。「世界に選ばれる、信頼のグローバル金融グループ」をスローガンにアジア、米州などで事業拡大をめざす。
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	成熟する国内生命保険市場の中で、ライフプランナーを軸とする独自の販売力に強み。シェアアップによる業績成長が期待される。また、ソニーグループの中では安定収益を生み出す有力事業の1つとして存在感を示しており、今後はフィンテック関連などグループ連携での事業展開の可能性にも期待。
8766	東京海上ホールディングス	東京海上日動、東京海上日動あんしん生命などを傘下に持つ持株会社。損保事業で国内首位級、生保事業でも存在感。グローバル展開にも積極的に米国を中心に海外事業も拡大。海外での企業のM&Aなどによる継続的な利益成長と株主還元強化に期待。
8801	三井不動産	総合不動産大手。主力の賃貸事業では国内外で多数の大型開発プロジェクトが進展中。2018年度からの新中期経営計画においては、2025年度前後を目処に営業利益3,500億程度を目標として掲げる。財務健全性は高く、総還元性向は35%程度を目処としている。
9143	SGホールディングス	宅配便業界大手。適正運賃收受や不採算顧客との取引打ち切りなどの収益性向上に努めており、営業利益率は業界トップクラス。業界最大手のヤマトホールディングスの値上げなどにより継続的な単価上昇が実現しており安定的な業績成長に期待。
9603	エイチ・アイ・エス	旅行事業とハウステンボスグループの二本柱に加えて、今後はホテル事業を第三の柱に育てるべく積極投資を展開。2018年9月末の30軒に対して、中期的にM&Aも含めて100軒体制を構想する。今後の安定的な業績成長に期待。
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	NTT傘下のシステムインテグレーター専業最大手。政府・医療市場や金融市場向けに強み。2016年に北米でDell Services部門を買収するなど海外M&Aに積極的。買収後の統合作業を完了した北米事業の受注拡大・収益性改善に注目。
9616	共立メンテナンス	学生寮・社会人寮の管理運営とホテル事業が2本柱。ホテル事業はビジネスホテルの「ドーミーイン」に加えて、リゾートホテルも手掛ける。拡大するインバウンド需要を背景にホテル市場の成長余地は大きく、今後の出店拡大による業績安定成長に期待。
9697	カプコン	家庭用ゲームソフト開発大手。「モンスターハンター」「バイオハザード」「デビルメイクライ」など人気タイトル多数。経営目標に「毎期、営業増益」を掲げて、新作ラインナップの拡充と旧作の積み上げに注力。スマートフォンゲームでのヒットタイトル不足が課題で、国内外企業との協業推進に注目。
9962	ミスミグループ本社	生産ラインの自動化に使われるさまざまな部品や金型部品などを製造販売。カタログ販売方式を採用し、豊富なラインナップと短納期を実現している点に強み。他社商品も含めた製造現場の消耗品などを販売する事業も成長の柱に。積極的な海外展開の継続によるさらなる売上成長に期待。
9984	ソフトバンクグループ	ソフトバンク(国内で移動通信サービスなどを手掛ける子会社、2018年12月に新規上場)、米スプリント、英ARMなどを中核とする企業グループ。2017年5月に約10兆円の出資コミットメントを取得して「ソフトバンク・ビジョン・ファンド」の初回クローリングが完了。今後、次世代の情報革命に関わるビジネスなどへの投資案件の積み上げに期待。
削除	2579 コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	業績動向等を勘案し、より割安と判断する銘柄への入れ替え。
削除	9022 東海旅客鉄道	業績動向等を勘案し、より割安と判断する銘柄への入れ替え。

・上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。各社ホームページ、その他三菱UFJ国際投信が信頼できると判断した情報に基づき、作成しています。

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

わが国の株式を主要投資対象とし、「株価の割安性」に着目して厳選した「バリュー55」銘柄に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

■ファンドの特色

特色1 わが国の株式を主要投資対象とします。

特色2 「株価の割安性」に着目して厳選した「バリュー55」銘柄に主に投資します。

・「バリュー55」銘柄に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

特色3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

特色4 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。

■分配方針

・年2回の決算時(3・9月の各16日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ 日本株オープン「バリュー55」

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2020年3月16日まで(2000年3月17日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年3・9月の16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 購入価額に対して、**上限3.24%(税抜3%)**(販売会社が定めます)
(購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の基準価額に**0.3%**をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.62%(税抜年率1.5%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 日本株オープン「バリュ-55」

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○